

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	木俣	佳丈 (民主)	櫻井	充 (民主)	藤井	孝男 (自民)
理事	鈴木	陽悦 (民主)	高橋	千秋 (民主)	松田	岩夫 (自民)
理事	広野	ただし (民主)	直嶋	正行 (民主)	松村	祥史 (自民)
理事	藤原	正司 (民主)	中谷	智司 (民主)	松山	政司 (自民)
理事	加納	時男 (自民)	白	眞勲 (民主)	渡辺	秀央 (自民)
理事	塚田	一郎 (自民)	平山	誠 (民主)	谷合	正明 (公明)
	風間	直樹 (民主)	増子	輝彦 (民主)	弘友	和夫 (公明)

(22. 3. 11 現在)

(1) 審議概観

第174回国会において本委員会に付託された議案は、内閣提出に係る法律案4件及び承認案件3件の計7件である。法律案はいずれも可決されたが、承認案件は2件が承認され、1件は審査未了となった。また、本委員会付託の請願6種類27件は、審査未了となった。

〔法律案等の審査〕

小規模企業等へのセーフティ・ネット強化 小規模企業共済法の一部を改正する法律案は、家族一体で事業が行われることの多い個人事業者の実態を踏まえ、小規模企業共済制度の充実を図るため、小規模企業者の範囲を個人事業主に加えて、その配偶者や後継者を始めとする共同経営者まで拡大する等の措置を講じようとするものである。

中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律案は、中小企業の連鎖倒産を防止するためのセーフティネット機能の強化等を図るため、中小企業倒産防止共済制度の共済金の貸付けを行う事由について、これまでの取引先の法的整理手続や手形取引停止

処分に加え、弁護士等が関与する私的整理の一部を追加するとともに、共済金の貸付限度額の改正を迅速に行うため、貸付限度額を政令事項に改める等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、両案が一括して議題とされ、中小企業及び個人事業主に対する資金調達の円滑化、小規模企業共済制度において新たに参加対象者となる共同経営者の要件、小規模企業共済制度の資産運用及び累積欠損金の現状並びに今後の見通し、中小企業倒産防止共済制度の共済金の貸付限度額を実効性のある水準に定める必要性等について質疑が行われ、両案はいずれも全会一致をもって可決された。

なお、両案に対し、それぞれ附帯決議が付された。

低炭素型製品の開発・生産・普及の促進 エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律案は、内外におけるエネルギーをめぐる経済的社会的環境の変化に伴い、重要性が増大しているエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業を促進するため、事業の実施に必要

な資金の調達の円滑化及びエネルギー環境適合製品の需要の開拓を図るための措置を講じようとするものである。

委員会においては、新経済成長戦略における低炭素関連産業の位置付け、エネルギー環境適合製品の開発・製造に係る特定事業の具体的判断基準、新たに創設されるリース信用保険制度における需要開拓支援法人に対する政府の監督の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

なお、本案に対し、附帯決議が付された。

資源権益確保の支援 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案は、近年、国際的な資源獲得競争が激化し、金属鉱物等の資源の安定的な供給を確保することの重要性が一層増大していることにかんがみ、我が国企業による資源確保の支援を強化するため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の業務に金属鉱物の鉱山買収のための出資を追加するとともに、JOGMECが出資や債務保証を行うための資金について政府保証付長期借入金等により調達することを可能とする等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、資源確保施策におけるJOGMECの役割、JOGMECの業務に金属鉱物の鉱山買収のための出資を追加する理由、都市鉱山の活用によるレアメタル・リサイクルの必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

なお、本案に対し、附帯決議が付された。

北朝鮮に対する経済制裁 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮からの貨物につき輸入承認義務を課す

る等の措置を講じたことについて承認を求めるの件は、北朝鮮からのすべての貨物につき、平成21年4月14日から平成22年4月13日までの間、引き続き、経済産業大臣の輸入承認を受ける義務を課する等の措置を講じたことについて、国会の承認を求めるものである。

外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物につき輸出承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件は、北朝鮮を仕向地とするすべての貨物につき、平成21年6月18日から平成22年4月13日までの間、経済産業大臣の輸出承認を受ける義務を課する等の措置を講じたことについて、国会の承認を求めるものである。

委員会においては両案件が一括して議題とされ、いずれも全会一致をもって承認すべきものと議決された。

〔国政調査等〕

3月11日、経済産業行政の基本施策について直嶋経済産業大臣から所信を、平成21年における公正取引委員会の業務の概略について竹島公正取引委員会委員長から説明を聴取した。

3月16日、経済産業行政の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について調査を行い、新成長戦略と地球温暖化対策基本法案及びエネルギー基本計画との関係、再生可能エネルギーの全量買取の制度設計における導入量制御の必要性、次世代自動車の導入がもたらす産業構造の転換に対応する必要性、中小企業の法人税率引下げの実施の見通し及び財源確保の方法等について質疑を行った。

3月19日、予算委員会から委嘱された平成22年度経済産業省所管予算等の審査を行い、新成長戦略に掲げる数値目標の根拠と財源確保の方策、国内排出量取引制度の創設に際しての原単位方式導入の必要性、地

域経済及び中小企業を復活させるために平成22年度予算で講じる施策、製品段階における我が国企業の国際競争力強化及び国際標準獲得に向けた取組支援等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成22年3月11日(木) (第1回)

- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。
- 経済産業行政の基本施策に関する件について直嶋経済産業大臣から所信を聴いた。
- 平成21年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について竹島公正取引委員会委員長から説明を聴いた。

○平成22年3月16日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 経済産業行政の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について直嶋経済産業大臣、田島環境副大臣、増子経済産業副大臣、松下経済産業副大臣、近藤経済産業大臣政務官、高橋経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

藤原正司君(民主)、加納時男君(自民)、塚田一郎君(自民)、谷合正明君(公明)

○平成22年3月19日(金) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十二年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十二年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十二年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(公正取引委員会)及び経済産業省所管)について直嶋経済産業大臣及び竹島公正取引委員会委員長から説明を聴いた後、同大臣、増子経済産業副大臣、田島環境副大臣、近藤経済産業大臣政務官、津村内閣府大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官、高橋経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

中谷智司君(民主)、加納時男君(自民)、塚田一郎君(自民)、弘友和夫君(公明)
本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成22年3月25日(木) (第4回)

- 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮からの貨物につき輸入承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件(第173回国会閣承認第1号)(衆議院送付)

外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物につき輸出承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件(第173回国会閣承認第2号)(衆議院送付)

以上両件について直嶋経済産業大臣から趣旨説明を聴いた後、いずれも承認すべきものと議決した。

(第173回国会閣承認第1号)

賛成会派 民主、自民、公明、無
反対会派 なし

(第173回国会閣承認第2号)

賛成会派 民主、自民、公明、無
反対会派 なし

○平成22年4月6日(火) (第5回)

- 理事の補欠選任を行った。
 - 第12回国際エネルギーフォーラム等に関する件について直嶋経済産業大臣から報告を聴いた。
 - 小規模企業共済法の一部を改正する法律案(閣法第46号)(衆議院送付)
中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律案(閣法第47号)(衆議院送付)
- 以上両案について直嶋経済産業大臣から趣旨

説明を聴いた。

○平成22年4月13日(火) (第6回)

- 小規模企業共済法の一部を改正する法律案(閣法第46号)(衆議院送付)

中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律案(閣法第47号)(衆議院送付)

以上両案について直嶋経済産業大臣、松下経済産業副大臣、辻元国土交通副大臣、増子経済産業副大臣、田村内閣府大臣政務官及び高橋経済産業大臣政務官に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

[質疑者]

藤末健三君(民主)、松山政司君(自民)、塚田一郎君(自民)、弘友和夫君(公明)

(閣法第46号)

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

(閣法第47号)

賛成会派 民主、自民、公明、無

反対会派 なし

なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○平成22年5月20日(木) (第7回)

- 理事の補欠選任を行った。
- エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律案(閣法第30号)(衆議院送付)について直嶋経済産業大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、増子経済産業副大臣及び高橋経済産業大臣政務官に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

平山誠君(民主)、塚田一郎君(自民)、弘友和夫君(公明)

(閣法第30号)

賛成会派 民主、自民、公明、改革、無

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成22年5月25日(火) (第8回)

- 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案(閣法第31号)(衆議院送付)について直嶋経済産業大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、増子経済産業副大臣、

田島環境副大臣及び高橋経済産業大臣政務官に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

鈴木陽悦君(民主)、加納時男君(自民)、谷合正明君(公明)

(閣法第31号)

賛成会派 民主、自民、公明、改革

反対会派 なし

欠席会派 無

なお、附帯決議を行った。

○平成22年6月1日(火) (第9回)

- 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件(閣承認第4号)(衆議院送付)について直嶋経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。
- 地球温暖化対策基本法案(閣法第52号)(衆議院送付)について環境委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。
- OECD閣僚理事会、WTO非公式閣僚会合及び日中韓サミット等に関する件について直嶋経済産業大臣から報告を聴いた。